

平成30年度事業報告

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから47年目を迎えました。少子高齢化の進行や人口減少等に向けた取り組みが、引き続き社会全体としての大きな課題である中、各地域においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなど諸組織による様々な試みや成果もみられた一年でありました。

さて、平成30年度の当財団の教育と福祉分野における各助成事業は、ほぼ予定通りに実施することができ、学校及び地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的を達成することができました。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島のへき地小・中学校への教育助成、並びに、障がいのある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者のための活動を展開中のボランティアグループに対し、活動資金の支援や配食用の電気自動車の寄贈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は4,758万円（前年度：4,517万円）で、これにより財団発足以来47年間の助成金累計は28億9,610万円となった。

I. 初等中等教育に対する助成

（助成金額合計2,000万円）

1. へき地教育に関する助成

（助成金額小計1,325万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの寄贈（助成金額270万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、本年度は、40都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小・中学校91校に対し、1校あたり3万円相当の運動具セットを贈呈した。

本事業は、財団創設の昭和47年度から毎年10月の「体育の日」に合わせて行っている。対象とする助成校においては、運動具の新規購入がなかなか実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も多い。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒があらためてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ感動も与えてきている。

本年度実施後の47年間の贈呈校数は累計9,738校、助成金額は累計2億4,033万円となった。

b. 図書の寄贈（助成金額415万円）

へき地小学校における児童図書充実の一助として、平成15年度より実施している。本年度は、40都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校120校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり3万5千円相当の図書を贈呈した。

10月からの「読書週間」や11月の「文化の日」に合わせて贈呈しているが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞している中でのニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できる等、引き続き好評であった。

本年度実施後の16年間の贈呈校数は累計1,543校、助成金額は累計5,420万円となった。

(2) 研究助成

a. 交流学習（助成金額520万円）

自然が豊かなへき地の小・中学校の児童・生徒が、市街地、臨海地等、規模・環境の異なる地域にある学校との交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、かつ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

10道県の教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した10校、並びに、前年度実施校の中で充実した交流学習の成果がみられ、かつ継続希望も強かった3校を交流学習の模範を示す2年目継続助成校として選考し、合計13校の小・中学校に対し、各40万円を助成した。

相手校の授業への参加、あるいは体験学習での交流学習等を通じ、子どもたちの旺盛な好奇心を満足させる等、本年度も充実した活動成果がみられた。

本事業は、昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の37年間の助成校数と助成金額は、累計で600校と2億9,338万円となった。

b. 自由研究（助成金額120万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生方と一緒にあって、総合的な学習や課外活動等において、その地域の文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度に開始した事業である。

本年度は、教育委員会からの推薦を経て決定した24道府県24校に対し、各5万円を助成した。本年度も、伝統芸能の保存・継承に関する活動、地域の食文化の継承や特産品作り等、各地域として特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が寄せられ、大きな成果がみられた。

本年度実施後の13年間の助成校数と助成金額は、累計で308校と2,020万円となった。

2. 特別支援教育に関する助成

(助成金額小計675万円)

(1) 設備助成 (助成金額495万円)

本事業は、各種の障がいをもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成するものである。本年度助成を実施した先は、全国の私立特別支援学校のうち、11校であり、合計495万円を贈呈した。

本助成事業は昭和57年度に開始し、37年間継続実施してきている助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立ってきている。

本年度実施後の助成金額は累計3億1,211万円となった。

(2) 研究助成 (助成金額180万円)

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障がいのある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する助成事業で、平成15年度に開始した。

応募のあった中から、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の推薦を経て決定した4件の実践的な研究に対し、各45万円、合計180万円の研究資金を助成した。これらの研究はいずれも実践的で優れた研究となり、研究成果は平成30年度「特別支援教育研究論文集」として刊行された。

これらは、全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会及び教育センター等280ヶ所以上に配布された。

本年度実施後の16年間の助成実績は、51件の研究に対し、助成金額累計2,430万円となった。

II. 社会福祉に対する助成

(助成金額合計約1,758万円)

1. 社会福祉（高齢者福祉）に関する事業助成

(助成金額小計約1,758万円)

(1) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

(助成金額970万円)

本事業は、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受けて、都道府県、指定都市及び市町村の社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、地域における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の取得資金を助成するものである。本年度は166件の応募があり、全国の129グループに対して総額970万円の助成を行った。

本年度も、地方都市を含め、助成を行った複数のグループを訪問し、目録の贈呈及び活動の視察を行った。各グループとも、幅広い年代のボランティアが熱意をもって活動に取り組んでおり、加えて多くの高齢者がいきいきと参加している姿が見られた。

昭和59年度から継続している助成事業であるが、毎年数多くの応募があり、地域に密着した小規模なボランティアグループからのニーズが強い事業である。

本年度で、累計助成先数は3,485グループとなり、累計助成額は2億6,460万円に達している。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン関連セミナー」開催費用の助成

(助成金額57万7,651円)

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国の地域の社会福祉協議会が支援し、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として、平成6年に開始された。サロン活動は、特に引きこもりや介護・認知症等の予防策として、高齢者の健康維持の効果が着目されている。さらに、高齢者福祉にとどまらず、障がい者支援・子育て支援なども含め、地域における身近な福祉拠点として大きな役割を果たしている。

当財団では、平成16年度からサロン関係者の全国的な情報交換の場である「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催への助成を行ってきた。

本年度は、サロン活動をはじめとする住民同士の地域拠点となる取り組みと、今後の多様な展開のあり方を考えることを目的とした「地域の身近な拠点づくり推進セミナー」開催費用として、57万7,651円の助成を行った。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(3) 「生活支援サービス関連セミナー」開催費用の助成

(助成金額 50万円)

当財団では、平成23年度より「生活支援サービス」活動に関連した研修会開催に対する助成を行っている。本年度についても、「生活支援コーディネーター研究協議会」(主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会) 開催費用として、50万円の助成を行った。

新地域支援構想会議とも連携し、本年度は平成30年10月に開催され、地域づくりに向けた協働体や生活支援コーディネーターの活動の実際を学ぶとともに、今後の活動のあり方や課題についてのグループディスカッション等が行われた。

行政・自治体関係者、ボランティア団体、NPO、地域の社会福祉協議会等、幅広く多くの関係者が参加した有意義なセミナーとなった。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(4) 「介護予防・健康づくり支援事業」への助成

(助成金額680万円)

介護保険制度の改正に伴い、市区町村が中心となり、住民やボランティアなどによる、地域に暮らす人々が高齢者の暮らしを支える取り組みが開始されている。

このような中で、健康で生きがいのある生活を送るために、地域とのつながりを保ち、自ら介護予防と健康づくりに取り組むことが、高齢者自身にも求められている。

そこで、全国老人クラブ連合会を通じて、33の市及び町の老人クラブ連合会に対し、市区町村レベルで活動する介護予防・健康づくりリーダーの養成と、同リーダーを中心とした介護予防と健康づくりの推進を目的とする意識啓発イベント開催への助成を実施した。

助成を実施した老人クラブ連合会の一部を視察し、いずれの連合会においても、事業に対する積極的な取り組みと、多くの高齢者が参加している活動の様子を確認した。

助成先 公益財団法人 全国老人クラブ連合会

2. 社会福祉に関する研究助成

本年度については、諸般の事情により休止とした。

Ⅲ. 配食用小型電気自動車寄贈事業

(助成金額1,000万円)

みずほフィナンシャルグループの役職員有志からの募金を原資として、平成15年度より実施している事業である。本年度も、高齢者等を主な対象として配食事業を行っているグループに対し、配食用の車両として、小型電気自動車「みずほ号」を贈呈した。

配食事業は、ひとり暮らしなどの調理が充分にできない高齢者や障がい者に対し、地域のボランティア等が定期的に訪問し、バランスのとれた食事を配達する活動である。高齢者等の健康の維持に役立つと同時に、安否確認や地域及び社会の各種情報を届けることによる孤独感の解消にもつながり、介護予防の見地からも重要なサービスと認識されている。

贈呈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間グループとしている。具体的には、各地域の社会福祉協議会または、一般社団法人 全国食支援活動協力会の推薦を受けた活動グループで、全国を対象としている。

上記団体より推薦を受けた中から10グループを選考し、それぞれの活動拠点を訪問して、「みずほ号」計10台（助成金額1,000万円）を贈呈した。

本年度で、配食用小型電気自動車「みずほ号」の累計贈呈台数は、164台となった。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

(1) 第100回理事会を平成30年5月24日（木）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成29年度事業報告並びに同附属明細書の承認について

第2号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 定時評議員会の招集について

(2) 第101回理事会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 代表理事（副理事長）の選定について

平成30年6月12日開催の第93回評議員会における理事の選任を受けて、森信博理事が提案した、塚本理事を代表理事に選定し副理事長とすることについて、理事全員が6月19日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議したものとみなされた。

(3) 第102回理事会を平成31年3月1日（金）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 2019（平成31）年度事業計画及び収支予算書等の承認について

2. 評議員会

(1) 第93回評議員会を平成30年6月12日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールにおいて開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成29年度事業報告並びに同附属明細書の承認について

第2号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 理事の選任について

3. 選考委員会

(1) 文部選考委員会

a. 平成30年7月5日（木）午前10時55分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成30年度へき地教育設備助成（運動具・図書）対象校及び平成30年度特別支援教育設備の助成について協議・承認した。

b. 平成30年12月6日（木）午前10時55分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成31年度初等中等教育助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

- c. 平成31年3月20日（水）午前10時55分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成31年度へき地教育研究助成（交流学习・自由研究）対象先及び特別支援教育研究助成先を選考決定した。

(2) 厚生選考委員会

- a. 平成30年6月26日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成30年度「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成先及び「配食用小型電気自動車」寄贈先を選考決定した。
- b. 平成30年11月26日（月）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成31年度社会福祉関係助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

1. 初等中等教育関係助成事業では、6月に、へき地教育研究助成の交流学习2年継続助成対象小・中学校校長並びに特別支援教育研究助成対象研究者等を、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールに招き、合同での助成金の贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る各助成事業の一部については、財団役職員等により、贈呈式を実施した。
2. 社会福祉関係助成事業では、配食用小型電気自動車「みずほ号」を、財団役職員が現地にて直接贈呈した。また、全国各地に亘る「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成事業については、一部のボランティアグループの活動現場を訪問し、贈呈式を実施した。

III. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

1. 平成30年6月21日 理事の就退任登記

IV. 行政庁等に対する報告および届出

1. 平成30年6月19日 平成29年度事業報告及び同計算書類等を内閣府に提出
2. 平成30年6月25日 理事・監事に係る変更届出書を内閣府に提出
3. 平成31年3月20日 平成30年度事業計画書、同収支予算書等を内閣府に提出

V. 寄附金

- | | | |
|----------|--|---------------|
| 1. 一般寄附金 | 件数15件 | 金額合計 32,560千円 |
| 金額内訳 | みずほフィナンシャルグループ | 19,600千円 |
| | みずほ社会貢献ファンド
(みずほフィナンシャルグループ) | 10,000千円 |
| | みずほフィナンシャルグループ役職員他 計 | 2,960千円 |
| 2. その他 | 横浜スタジアムのオーナーズシート（みずほ銀行より）を、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に対し贈呈 | |

VI. 役員等の異動

1. 理事

- (1) 大黒 昭 平成30年6月12日 退任
- (2) 塚本隆史 平成30年6月12日 就任

VII. 事業報告附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

以 上